

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		マシンによるトレーニング				所管	健康部 保健サービス課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.	計画事業名	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標]				[事業開始] 平成19年度			
		[小 柱]				[終了予定] - 年度			
		[施 策]							
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法第115条の44(地域支援事業)					
	事業対象	65歳以上の二次予防事業対象者							
	事業目的	要支援・要介護になる恐れが高い方を対象として、自立した生活機能を維持し、要介護状態に陥ることを予防する。							
	事業内容	介護予防サービスとして、二次予防事業対象者にトレーニングマシンを利用した運動教室を実施する。老人福祉センターを会場として、定員10名×24回×3クール実施する。							
	委託の有無	全部委託	委託内容	地域包括支援センターとの連絡調整を含む事業実施					
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	教室開催数	(教室)	3	3	3	3		
		成果指標	参加者数	(人)	30	30	30	27	
	決算額	(単位：千円)			2,442	2,442	2,442		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,400	4,998	5,113		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,442	2,442	2,442		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			7,842	7,440	7,555		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			109	108	105		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,041	2,042	2,045		
一般財源(区負担額)			5,692	5,290	5,405				
前年度から改善した事項	指導者、参加者がコミュニケーションをとりながら実施している								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	高齢化が進み介護予防への関心も高くなっているため、ニーズはゆるやかな増加傾向にある。						
	効率性	3	ほとんどの参加者について、筋力の維持・向上のほか、関節可動域や筋肉の硬縮について改善が認められるなど、定期的に運動を行った効果があった。一人あたりの経費は決して安いものではないが、健康保険・介護保険の支出抑制にも寄与していると考え。						
	手段の適切性	4	会場となる老人福祉施設の指定管理者である社会福祉事業団に事業委託している。事業団では、委託業務のうち運動指導業務を民間の事業者者に再委託し、利用者に対して専門的な知識や指導技術による良質なサービスを提供している。						
	目的達成度	3	ほとんどの二次予防事業対象者には高血圧・糖尿病・関節痛などの疾患があり、たびたび教室開始直前に体調不良等によるキャンセルがあるが、本事業については高い参加率を維持している。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
高齢化が進み介護予防への関心も高くなっている。また、達成度も高いため「維持」とする。						維持			